

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月7日
【四半期会計期間】	第165期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社カナデン
【英訳名】	KANADEN CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮森 学
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	東京03(3433)1211（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務室長 島本 和徳
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋四丁目22番4号
【電話番号】	東京03(3433)1231（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務室長 島本 和徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社カナデン関西支社 （大阪府中央区松屋町7番7号） 株式会社カナデン九州支店 （北九州市小倉北区菜園場一丁目2番20号） 株式会社カナデン中部支店 （名古屋市中村区名駅南一丁目19番1号） 株式会社カナデン東北支店 （仙台市青葉区片平一丁目2番35号） 株式会社カナデン神奈川支店 （横浜市中区太田町四丁目47番地（コーワ太田町ビル）） 株式会社カナデン北関東支店 （さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16号 （シーノ大宮ノースウイング）） （注） 印は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第164期 第1四半期連結 累計期間	第165期 第1四半期連結 累計期間	第164期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (百万円)	19,022	22,145	120,410
経常利益 (百万円)	123	182	3,834
四半期(当期)純利益 (百万円)	50	96	2,178
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	367	266	2,718
純資産額 (百万円)	35,970	37,382	37,937
総資産額 (百万円)	59,537	65,629	76,897
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.47	2.79	63.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	60.4	57.0	49.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費増税に伴う駆け込み需要の反動など一部に減速感があったものの、企業収益の改善による設備投資の回復が下支えとなり緩やかな回復基調が続きました。

当社グループが関連する業界におきましては、エネルギー、省エネ需要は引続き堅調であり、製造業の設備投資に回復が見られ、機械設備の更新需要が順調に推移し、事業環境は改善傾向を維持しました。

このような状況下、当社グループは中期経営計画（CI・P-3）の最終年度として、当初の目標を達成するべく、今後も成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野に注力し、基幹ビジネスの進化、ニュービジネスの創出に取り組んでおり、当第1四半期連結累計期間における売上高につきましては22,145百万円（前年同期比16.4%増）、経常利益につきましては182百万円（前年同期比58百万円増）、四半期純利益につきましては96百万円（前年同期比45百万円増）と増収増益となりました。

#### セグメント別の営業の概況

(単位：百万円)

		前第1四半期連結	当第1四半期連結	増減率
		累計期間	累計期間	増減額
情通・デバイス事業	売上高	5,732	6,427	12.1%
	経常利益	33	62	29
FAシステム事業	売上高	6,915	8,165	18.1%
	経常利益	210	246	35
ビル設備事業	売上高	2,067	2,821	36.5%
	経常利益	86	93	7
インフラ事業	売上高	4,307	4,730	9.8%
	経常利益	96	77	19

#### 情通・デバイス事業

情報通信分野では、画像映像システムがセキュリティに関する需要が継続しており、堅調な推移となりました。半導体・デバイス分野では、ハードディスクドライブ用のIC・メモリが好調を維持し、また、産業用パワーデバイスも設備投資の回復に伴い堅調に推移しました。

その結果、当該事業としては12.1%の増収となりました。

#### FAシステム事業

FA分野では、主力のコントローラー・駆動制御機器が半導体製造装置メーカーや食品業界を中心とした機械装置メーカーの回復により、順調に推移しました。

産業メカトロニクス分野及び産業システム分野でも、国内の設備投資の回復により順調に推移しました。

その結果、当該事業としては18.1%の増収となりました。

#### ビル設備事業

空調冷熱分野では、省エネを目的としたリプレース需要が継続している中、低温機器は前年同期並みの推移となりましたが、空調機器、住宅設備機器が消費増税の駆け込み需要の反動もあり伸び悩みとなりました。

設備機器分野では、昇降機の案件増加に加え、通信・情報業界等の新設案件が増加したことから電源設備が大幅な増収となりました。

その結果、当該事業としては36.5%の増収となりましたが、経常利益は設備機器分野の案件大型化に伴う採算低下が影響し減益（前年同期比7百万円減）となりました。

#### インフラ事業

交通分野では、設備投資の一巡により受変電設備は苦戦したものの、列車無線や車両用電機品が堅調に推移しました。

社会システム分野では、エネルギー関連ビジネスとして、太陽光発電システムが設備投資の継続に伴い好調に推移しました。

その結果、当該事業としては9.8%の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、65,629百万円（前連結会計年度末比11,268百万円減）となりました。

流動資産は、53,922百万円（前連結会計年度末比11,748百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、現金及び預金が784百万円減少、受取手形及び売掛金が9,978百万円減少、有価証券が1,100百万円減少、商品及び製品が961百万円増加したことが主要な要因であります。

固定資産は、11,706百万円（前連結会計年度末比480百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、投資有価証券が323百万円増加、繰延税金資産が115百万円増加したことが主要な要因であります。

一方、流動負債は、25,200百万円（前連結会計年度末比11,401百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、支払手形及び買掛金が9,301百万円減少、賞与引当金が1,059百万円減少、未払法人税等が1,361百万円減少したことが主要な要因であります。

固定負債は、3,046百万円（前連結会計年度末比687百万円増）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、退職給付に係る負債が712百万円増加したことが主要な要因であります。

純資産は、37,382百万円（前連結会計年度末比554百万円減）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して、退職給付会計基準の適用に伴う影響458百万円、配当金の支払が361百万円あったこと等により、利益剰余金が724百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が209百万円増加したことが主要な要因であります。

その結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は57.0%、1株当たり純資産額は1,084円81銭となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,907,025	34,907,025	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	34,907,025	34,907,025		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		34,907,025		5,576		5,359

( 6 ) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成26年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 450,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,069,000	34,069	
単元未満株式	普通株式 388,025		
発行済株式総数	34,907,025		
総株主の議決権		34,069	

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式556株が含まれております。

【自己株式等】

(平成26年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株カナデン	東京都港区新橋 4 22 4	450,000		450,000	1.29
計		450,000		450,000	1.29

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,532	4,747
受取手形及び売掛金	1 33,195	1 23,217
有価証券	20,897	19,796
商品及び製品	3,214	4,176
原材料及び貯蔵品	2	0
繰延税金資産	750	674
その他	2,110	1,332
貸倒引当金	31	23
<b>流動資産合計</b>	<b>65,671</b>	<b>53,922</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	4,257	4,340
無形固定資産	283	239
<b>投資その他の資産</b>		
その他	6,750	7,177
貸倒引当金	65	50
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>6,684</b>	<b>7,127</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>11,226</b>	<b>11,706</b>
<b>資産合計</b>	<b>76,897</b>	<b>65,629</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,872	21,570
未払法人税等	1,399	38
引当金	1,543	358
その他	2,786	3,233
流動負債合計	36,601	25,200
固定負債		
退職給付に係る負債	1,181	1,894
その他	1,176	1,152
固定負債合計	2,358	3,046
負債合計	38,960	28,247
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,576	5,576
資本剰余金	5,362	5,362
利益剰余金	25,049	24,325
自己株式	243	244
株主資本合計	35,744	35,019
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	819	1,028
土地再評価差額金	1,412	1,412
為替換算調整勘定	29	10
退職給付に係る調整累計額	81	70
その他の包括利益累計額合計	2,180	2,359
少数株主持分	12	3
純資産合計	37,937	37,382
負債純資産合計	76,897	65,629

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	19,022	22,145
売上原価	16,462	19,460
売上総利益	2,560	2,685
販売費及び一般管理費	2,495	2,548
営業利益	65	137
営業外収益		
受取利息	8	9
受取配当金	55	57
仕入割引	5	6
為替差益	7	-
その他	12	6
営業外収益合計	90	79
営業外費用		
支払利息	2	1
売上割引	15	15
手形売却損	3	3
債権売却損	7	6
為替差損	-	5
その他	3	2
営業外費用合計	31	34
経常利益	123	182
特別損失		
固定資産除却損	1	-
特別損失合計	1	-
税金等調整前四半期純利益	121	182
法人税、住民税及び事業税	3	1
法人税等調整額	74	94
法人税等合計	77	95
少数株主損益調整前四半期純利益	43	86
少数株主損失( )	7	9
四半期純利益	50	96

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	43	86
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251	209
為替換算調整勘定	72	40
退職給付に係る調整額	-	10
その他の包括利益合計	323	179
四半期包括利益	367	266
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	374	275
少数株主に係る四半期包括利益	7	9

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務年数に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が712百万円増加し、利益剰余金が458百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	999百万円	1,049百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	92百万円	81百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月14日 取締役会	普通株式	293	8.5	平成25年3月31日	平成25年6月7日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	361	10.5	平成26年3月31日	平成26年6月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	情通・ デバイス事業	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	5,732	6,915	2,067	4,307	19,022
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17	55	18	3	93
計	5,750	6,970	2,085	4,310	19,116
セグメント利益又は 損失( )	33	210	86	96	59

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	59
全社費用(注)	63
四半期連結損益計算書の経常利益	123

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				
	情通・ デバイス事業	FAシステム事業	ビル設備事業	インフラ事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	6,427	8,165	2,821	4,730	22,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	43	32	0	91
計	6,442	8,208	2,854	4,730	22,236
セグメント利益又は 損失( )	62	246	93	77	137

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	137
全社費用（注）	44
四半期連結損益計算書の経常利益	182

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び営業外損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円47銭	2円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	50	96
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	50	96
普通株式の期中平均株式数(千株)	34,472	34,457

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年5月12日開催の取締役会において第164期(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)の期末配当につき、次のとおり決議しました。

配当金の総額	1株当たりの期末配当金	支払請求の効力発生日及び支払開始日	摘要
361百万円	10.5円	平成26年6月6日	当社定款第43条に基づき平成26年3月31日最終の株主名簿に記載された株主または登録株式質権者に対し、配当金を支払う。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 6日

株式会社カナデン

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺 雅子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナデンの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナデン及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。